

第 18 回 2023 年 6 月 5 日（月）『税・財政ゼミナール』開講しました。

2023 年 6 月 5 日（月）第 18 回『税・財政ゼミナール』が参加 11 名で開講されました。

「自国通貨を発行できる政府・中央銀行は、自国通貨建てで国債を発行する限り、財政赤字を拡大してもデフォルトすることはない。」米国大統領・民主党予備選にも出馬したオカシオ・コルテス議員が主張したことで注目された MMT（現代貨幣理論）。巨大な財政赤字でも、債務不履行どころかインフレも金利上昇も起きていない日本はよい例とされています。

この MMT に関して、主流派経済学派との比較しながら、その貨幣理論について学びました。そもそもの「貨幣」の定義、国家の負債と通常の負債との違い、信用創造のメカニズムなどを確認した上で、なぜ、インフレ、金利上昇、通貨安が起きないのか、考えました。

難しい内容でしたが、新たに気付かされることもあり、「難しい話題」を知るいい機会になりました。何事も安易には信用せず、しかし興味・関心をもって行きたいと思います。

---

次回のゼミナールは、下記のとおり開講いたします。

第 19 回『税・財政ゼミナール』の日程は以下の通りです。

テーマ：『デジタル課税（グローバル・ミニマム課税）』

2023 年税制改正で日本でも導入されたグローバル・ミニマム課税。

米国デジタル企業の租税回避に対抗するために、OECD や G20 を中心に議論されているデジタル課税の第 2 の柱であるグローバル・ミニマム課税のうち、IIR（所得合算ルール）が導入されることとなります。今後、第 2 の柱における UTPR（軽課税所得ルール）や第 1 の柱などが相次いで導入される予定です。

これらの税制の導入により、果たして、巨大な担税力を有する多国籍企業から税金を徴収することが可能になるのでしょうか？参加者の皆さんと考えてみたいと思います。

日時：2023 年 11 月 6 日（月） 14：00～17：00

※コロナ等の状況により変更となる場合がございます

会場：東京都新宿区四谷三栄町 4 番 10 号 税研ビル 1 階

応募：10 月 27 日（金）までに下記の連絡先へお電話をください

氏名・連絡先を担当者へお伝えください TEL 03-3359-4731 （担当者：荒川）

※テーマ等最新の情報は当ホームページ上でご確認下さい。

※税や財政に関して少しでも興味のある方、税や財政について知りたいと

思われている方は、是非ご連絡をお願いいたします。